

まちかどトーク（赤丸地区）議事要旨

日時：令和8年3月7日（土）13:30～14:55

場所：赤丸公民館

参加者：44人

1 市長あいさつ

2 市政に関する説明

「地区の現状と今後のあり方のひとつの提案」について地域課から説明の後、質疑応答

参加者

多機能地域自治の成功には、リーダーとなる役員の確保と、地域住民のニーズを正確に把握することがポイントと考える。住民の意識を把握するためのアンケートの実施など、先進事例での取組を教えてほしい。

地域課

地域住民の想いを知るためニーズ調査は大切である。多機能地域自治を導入した地域では、少人数に分かれてどんな地域にしたいかを話し合う場を3回以上設けるとともに、中学生以上の住民を対象にしたアンケートを実施している。

参加者

西山（丘陵）の開発をどのように進めていくのか。

市長

西山（丘陵）は、自然がある重要な地域と認識しており、市役所内で改めて議論したい。地域の課題を把握するためには、市役所の中だけでなく、地域住民の声を聞くことが大切と考えている。市職員にはどんどん地域に飛び出してほしい。

参加者

多機能地域自治の取組が福田、定塚、牧野などの地区で進められているとのことだが、その過程で生じた具体的な課題や困りごとがあれば教えてほしい。他市の先進事例も参考にすべきではないか。

地域課

総論には賛成いただけるが、これまでのやり方を変えることに対する心理的な抵抗を感じる方が多い。多機能地域自治を導入した地区においては、住民に納得してもらえるよう、地道に話し合いを積み重ねながら、地域運営を展開しておられる。

全国的な先進地である島根県雲南市では、水道の検針を市からの委託で地域づくり協議会が実施し、検針時に高齢者の見守りや声掛けを行っている。

福田地区では、これまで別々に行われていた敬老会を複数団体が協力して開催したり、定塚地区では、役員不足を見据えて自治会同士が連携するための話し合いが行われたりするなど、少しずつ地域運営の見直しなどの動きが出始めている。

参加者

地域行事において、参加人数が少なく特定の人に負担が偏っている現状がある。より幅

広い人が協力し合える環境づくりが必要である。様々な行事をまとめて実施することで、条件の厳しい補助金も活用しやすくなり、地域活動の規模を広げることができるのではないかと考える。

地域課

多機能地域自治を導入した地区では、地域主導で住民の話し合いの場を設けている。話し合いの進め方などノウハウの提供など、市としてサポートしている。市から導入を促すのは、やらされ感に繋がり、全国的にそれが原因で失敗している事例も多い。行事の統合は一部の人に負担を集中させるためではなく、似た目的の取り組みをまとめることで、地域全体の延べ参加人数や負担を減らすことが目的である。補助金については、国や県の要綱に基づく制約があるため柔軟な対応が難しい部分もあるが、より地域の活動を支援しやすい形を検討したい。

参加者

移住したい方の中には、補助金が多い自治体を探している方も多いが、赤丸地区の自然環境の良さや買い物などの利便性に魅力を感じ、3年前に県外から移住してきた。高岡市は近隣の他自治体と比較して、移住促進や空き家対策への取組が弱いと感じる。民間とも協力し、他市の成功事例を参考にしながら、積極的な移住施策を進めてほしい。

市長

移住施策の強化は必要である。田舎暮らしや自然豊かな環境を求める「里山回帰」のニーズは全国的に存在しており、赤丸地区の環境はそれに適している。いただいた意見を今後の予算などに反映させたい。

3 意見交換

「高岡市人口ピラミッド」を基に、市長より説明の後、意見交換

参加者

運転免許証を自主返納した場合の市の対策や、将来的な支援についての考えは。

市長

免許返納者に対してタクシーや公共交通機関の利用券を配付する支援を行っている。

参加者

昨年、谷内川が溢水して浸水被害が発生した。原因が特定されているにも関わらず、解決に至っていない。この状況を知っていただき、県や国に対策を働きかけてほしい。人口減少に伴い山林との境界が荒れ、クマやシカ、特にイノシシが里へ下りてきており、農作物への被害が深刻である。

市長

河川の改修については、国県へ積極的に要望を続けるとともに、市としても排水ポンプ車を追加配備するなどの対応を行っている。被災者の生活再建を第一に考え、柔軟な判定を行うなど被災者に寄り添った対応をとりたい。

鳥獣被害対策については、ハンターへの報酬の引き上げ等を行っているが抜本的解決は難しく、引き続き対応を検討していく。

参加者

赤丸地区の子どもの減少率は、市全体の平均の倍となっており、減少が著しい。現在行っている子どもに対する助成や今後の子育て支援策の現状と対策についての考えは。

市長

現在、0歳児へのおむつ券給付や高校生までの医療費無料化を実施しており、来年度からは小学校の給食無償化も開始する予定である。赤丸地区の豊かな自然や魅力を広く発信し、移住者が増えるよう引き続き取り組んでいきたい。